

<p>(関連分野) 放送・情報通信</p>
<p>(事業の名称) 製造ライン労働者・離職者等のICT分野への職種転換支援</p>
<p>(関係省庁名) 総務省、厚生労働省</p>
<p>事業の概要</p> <p>(事業の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造ラインの停止等により仕事がなくなった労働者について、社内において一定の研修を行った上で社内や関連会社等のソフトウェア開発技術者等への職種転換を行い、当該労働者に対する雇用を維持する取組みを行う民間企業を支援する。(職種転換のための社内研修事業を委託。) ・地元のハローワーク、情報通信事業者団体、専門職養成校、地域活動組織と連携体制を組み、離職者や雇止めされた派遣労働者等のICTソフトウェア開発等未経験者へのICTソフトウェア開発技術等に関する訓練を雇用下で行う。 訓練については、OJTのほか、専修学校・各種学校・大学等の民間教育訓練機関等への再委託により行うことも可能とする。なお、委託を受けた民間教育訓練機関等においては、訓練後の就職についての支援も行うこととする。 <p>(設備等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として社内の研修施設や民間教育訓練機関の既存施設等を活用することで迅速な対応を可能とする。 <p>(委託費水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の自由設計。ただし、民間教育訓練機関等への委託費の目安としては研修受講者1人あたり60万円(4ヶ月程度の研修を想定)を参考。
<p>(事業展開に必要となる事項・規制緩和など) 制度改正：特になし</p>
<p>(期待される効果) 定性的効果：</p> <p>①生産減により人員の余剰が生じている製造部門労働者について、ソフトウェア開発等の人材が不足しているICT分野のスキルを身につけさせることにより、雇用のミスマッチを解消する。</p> <p>②ICT産業は経済成長に対する寄与度が高い。とりわけ、本年もプラス成長が見込まれるICT分野のサービス・ソフトウェア産業において、必要とされるスキルを有する人材が確保できることにより、ICTサービス分野の成長力の維持、ひいては日本経済全体の成長力の回復に寄与する。</p>
<p>(先行事例)</p> <p>①川崎市 エコールIT川崎(川崎市人材育成協議会が川崎市内に研修会場を用意し、ソフトウェア技術者等の人材発掘育成と就職支援をセットで行っている事業)</p>

(期間後の取扱い)

平成24年度以降は、地域雇用創造推進事業（パッケージ事業）などの既存制度事業に切り替える。

(関係省庁担当者連絡先)

総務省情報流通行政局情報流通振興課 課長補佐 折笠 / 係長 中野

電話番号：03-5253-5748 / ファックス：03-5253-5752